

宇宙基本計画の政策体系

①宇宙安全保障の確保、②民生分野における宇宙利用推進、③産業・科学技術基盤の維持・強化

宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施方針

衛星測位

- 準天頂衛星7機体制の確立
⇒7機体制(平成35年度目途)の構築に向け、平成29年度に2・3・4号機を打上げ、初号機後継機の平成32年度打上げ、性能向上のための研究開発体制を整備
⇒津波対策含む地域防災機能強化に向けた安否確認システム等を平成30年度に実現

宇宙輸送システム

- 新型基幹ロケット(H3ロケット)
⇒平成32年度の初号機打上げを目指し、平成29年度に詳細設計を完了
- イプシロンロケット
⇒平成29年度からH3ロケットとのシナジー対応開発を開始
- 射場
⇒平成29年度に宇宙活動法の射場認定基準策定

衛星通信・衛星放送

- 次期技術試験衛星
⇒平成33年度の打上げを目指し、平成29年度に詳細設計開始
- 光データ中継衛星
⇒平成31年度目途打上げ
- Xバンド防衛衛星通信網
⇒平成32年度目途に3号機打上げ

宇宙状況把握

- SSA関連施設の整備及び政府一体の運用体制の確立
⇒システム設計及び体制整備
⇒米国戦略軍等との連携強化に係る協議実施

宇宙科学・探査、有人宇宙活動

- X線天文衛星代替機の開発着手、平成32年度打上げを目指す
- ISS(国際宇宙ステーション):2024年まで延長、機能集約した新しい補給機「HTV-X」の詳細設計に着手
- 国際有人探査:第2回国際宇宙探査フォーラム(ISEF2)を平成29年度後半に東京開催

衛星リモートセンシング

- 情報収集衛星の機能強化・機数増
⇒光学多様化1号機及びデータ中継衛星1号機の開発、平成29年度に光学衛星6号機打ち上げ、10機の整備の計画について検討
- 即応型の小型衛星
⇒運用構想等に関する調査研究の実施
- 先進光学衛星・先進レーダ衛星
⇒平成32年度目途打上げ
- 静止気象衛星
⇒遅くとも平成35年度までに後継機の製造に着手
- 温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)
⇒平成29年度に3号機センサに水循環変動観測衛星(GCOM-W)後継センサを相乗りさせることを検討
- その他リモートセンシング衛星
⇒衛星データの利活用に資する基盤の整備について具体化に向けた検討

海洋状況把握

⇒平成29年度に「海洋状況表示システム」の整備に着手し、同システムへの情報提供について検討するとともに、衛星情報の一層の活用可能性について調査・検討を実施

早期警戒機能等

⇒衛星搭載型2波長赤外線センサの研究推進、平成32年度目途打上げの先進光学衛星への相乗り

宇宙システム全体の抗たん性強化

⇒基本的考え方を策定、平成29年度以降、具体的取組を実施

個別プロジェクトを支える産業基盤・科学技術基盤の強化策

新規参入を促進し宇宙利用を拡大するための総合的取組

- 「宇宙産業ビジョン」を平成29年春までに作成(宇宙機器・利用産業の振興等)
- 衛星リモセン法成立を踏まえ、平成29年度前半に規制と振興のバランスを確保する「衛星リモートセンシング関連政策に関する方針」を作成
- 国土強靱化基本計画及び地理空間情報活用推進基本計画(G空間)と連携し、新事業・新サービスの創出支援(社会インフラ整備・維持、防災・減災、交通・物流、農林水産、個人サービス・観光)

宇宙システムの基幹的部品等の安定供給に向けた環境整備

- 平成27年度の部品・コンポーネントに関する技術戦略に基づきフォローアップを実施
- 軌道上実証機会の提供(ISSからの超小型衛星放出、材料曝露実験等)

将来の宇宙利用の拡大を見据えた取組

- 東京オリンピック・パラリンピックの機会を活用した先導的社会的実証実験を検討
- LNG推進系の実証試験、再使用型宇宙輸送システム研究開発、宇宙太陽光発電等
- 宇宙資源の探査・開発について国際動向を収集しつつ、将来の取組について研究
- スペースデブリ対策に官民で取り組む(国際ルールやガイドライン作り、研究開発等)

宇宙開発利用全般を支える体制・制度等の強化策

政策の推進体制の総合的強化

調査分析・戦略立案機能の強化

国内の人的基盤の総合的強化、国民的な理解の増進

法制度等整備

- 宇宙活動法及び衛星リモセン法
⇒平成28年11月に国会で成立、11月16日に公布
⇒宇宙活動法は公布後2年以内に施行、衛星リモセン法は公布後1年以内に施行

宇宙外交の推進及び宇宙分野に関連する海外展開戦略の強化

宇宙空間の法の支配の実現・強化

諸外国との重層的な協力関係の構築等

- 国際社会におけるルール作りに貢献
- 米国、仏、EU、豪州等、APRSAF等

産学官の参加による国際協力の推進

- 官民で一体的に推進する枠組みの構築検討
- 「宇宙分野における開発途上国に対する能力構築支援の基本方針」に基づく取組の推進
- タイ、インドネシアをはじめとしたASEAN協力パイロット事業の推進